

アメリカにおける勤労者生活の現状と課題

—ピッツバーグ「労働者型生活」の検討を通して—

荒 岡 作 之

目 次

- I はじめに
- II 「階層分化」・所得格差の拡大
- III 住宅・教育・医療保険問題
- IV 勤労者生活と家計消費構造
- V 結びにかえて

I はじめに

アメリカ経済は90年代に入って活性化し、企業の競争力も復活している。93年に入る頃までのジョブレス・グロース（雇用増なき成長）から、94年になると3.5%の成長率の下で物価は安定し、個人消費、設備投資、住宅投資もバランスよく伸び、「死角はみつけにくい」¹⁾と評価されている。

しかし、その一方で財政収支の赤字や所得格差の拡大等の問題が指摘されている。深刻な経済・社会問題に直面する勤労者から「アメリカン・ドリーム」が消滅しつつあり、また「豊かな社会」の下で「豊かさの実感がもてない」との意識が広がっている。これは、わが国勤労者の意識と相通じるものがある。

主要先進諸国では、70年代以降、第二次産業から第三次産業への産業構造の変化に伴う雇用の一貫したシフト²⁾が見られたが、第一走者であったアメリカはまた、大規模な企業のリストラ、「情報化」の進展、財政収支赤字問題を真っ先に経験している「先進国」でもある。

従来よりアメリカ勤労者生活に関する示唆に富む研究は蓄積されてはいる。しかしながら、生活の存在形態は、確かに家族を基礎単位として地域社会内部

に具現するが、生活を規定するものは生産関係³⁾であるとの基本視点が希薄であり、国際比較上「普遍化」を志向するあまり、アメリカ勤労者生活をリアルに特徴づける主要な要因（例えば、人種、居住地域）への考察に禁欲的である傾向が一部に見受けられる。

本稿は、もとよりアメリカ勤労者の全生活を研究対象とするものではない。「アメリカにおける勤労者生活の現状と課題」という主題に、「労働者型生活」⁴⁾把握の視角からピッツバーグ（アリゲニーカウンティ）の勤労者生活を素材に、一連の研究成果をふまえ論究を試みたものである。

なお、「労働者型生活」概念を分析用具として採用する。勤労者の生活は、生活資料を商品として購入することで成り立つ都市的生活であり、自らの労働力を商品化することをその生活方式となしているため、資本蓄積をめざす資本の搾取、専制支配との間で激しい緊張関係が生じる。しかも、彼らの多くは現代アメリカで“成熟”をみる第三次産業従事者で占められているという特徴を持っている。これらの特徴が、私が、「労働者型生活」というフィルターを通して主題へのアプローチをしたい所以である。

ペンシルベニア州南西部に位置するピッツバーグ⁵⁾は、鉄冷えの街から科学集約型産業都市へと華麗な変身を遂げてきていることで、アメリカの「ルネッサンス・シティ」と呼ばれるまでになり、わが国の北九州市、尼崎市、釜石市をはじめ、諸外国からも注目を集めている都市である。

25.8%の黒人（アフリカ系アメリカ人）が居住する同市は、行政・産業界・大学による連合のリーダーシップが発揮され、インナーシティ問題に取り組み、黒人雇用促進の一早いモデルとしての実践（NABピッツバーグ支部）している。こうした面でも同市は研究意欲をそそる魅力ある都市である。

現在日本においても産業空洞化、「情報化」の荒波が勤労者を襲い、労働苦や生活不安がもたらされている。わが国が現在直面し、今後深刻化するであろう勤労者生活の諸問題を考える時、それらの問題に対する「先進国」アメリカに学ぶことは、我々に有益な示唆を与えるものとなろう。

II 「階層分化」・所得格差の拡大

勤労者生活の内実は、生産関係によって規定され、さらに所得高、労働内容、生活財やサービスの選択・入手の仕方等で具体化されるが、中でも所得・収入は第一義的なものである。わが国大蔵省財政金融研究所は、アメリカの産業活性化が示す明るさとは「やや異なった状況を呈している」ものとして、次のように「所得のトレンド」を整序している⁶⁾。

労働者の実質賃金（89年基準）は、70年の298ドルから、94年の256ドルへと実質的に減少しており、また名目賃金でも80年以降伸びは鈍化している。同様に、世帯当たり所得もメディアン（所得順位で中間に位置する世帯）でみて、ピークの90年から2000ドル近くもの減少をみせ、94年には約3万8000ドル程度になっている。

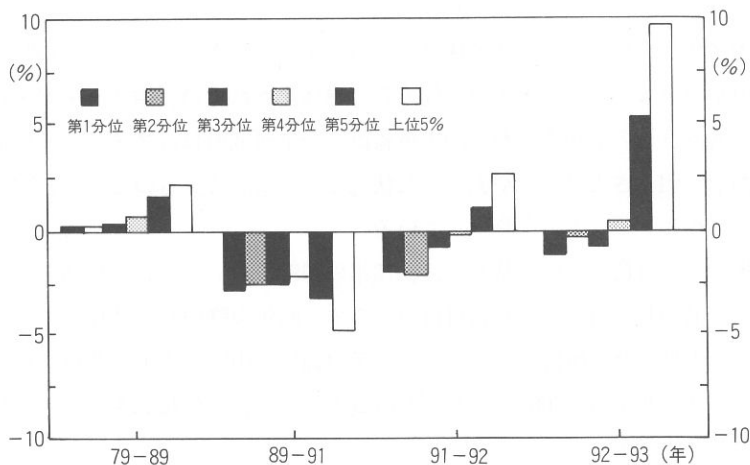
79年から89年までは、所得を5分位でとった全所得層で所得は増加し、また90、91年は全ての層で減少したが、92年以降「所得の高い層では所得が大きく増加し、低い層では減少が続くというパターン」が現れ始めている、と指摘している（第1図参照）。

またそうした所得格差の拡大傾向は第1表の「家族世帯の名目所得」からも読み取れる。格差を拡げる主要因としては、人種および学歴がある。年齢層別に「第1分位（最低段階）+第2分位」の占める比率をみると、15～24才76.9%、25～34才47.0%、45～54才24.0%と、24才以下の若年層が著しく高く、人種別では黒人63.0%、ヒスパニック61.6%とマイノリティが高く、さらに家族形態では夫のいない女性世帯主〔母子家庭〕が72.5%と高い。

また、所得格差と学歴との相関性は高く、一層歴然とした格差を形成している。「第5分位（最上段階）」と学歴との相関をみると、就学9年未満が3.2%、高卒11.8%、大学（単位なし）19.1%、学士41.3%、修士52.0%、博士64.3%と上昇する。すなわち、最終学歴として修士以上、少なくとも学士は取得していないと「第5分位」にランクする可能性は極めて低いという現実がある。

現在の低所得層世帯の多くは、低い学歴の母子家庭及び若年のマイノリティで占められている。一方、全世帯の1%の最富裕層が全世帯の資産の約39%

第1図 実質平均世帯年収の年率変化（5分位と上位5%）



注) 実質平均世帯年収は90年基準
出所) 大蔵省財政金融研究所『米国経済の構造変化とその背景』1995年7月、146頁。

(1989年時)を所有しており、白人世帯の資産は非白人世帯の20倍であるとの指摘をはじめ、とりわけ、80年代以降、「アメリカの二つの国民」、人種間資産格差に関する研究は多い⁷⁾。

低・中所得層の長期にわたる賃金低下傾向の主要原因⁸⁾は何か。

それには、まず、国際的競争激化の下での「サービス経済化の進展」が挙げられよう。産業構造の変化〔註(2)図参照〕が示す通り、雇用が相対的に高水準の製造業から低賃金のサービス業へとシフトした(例えば、ピッツバーグをはじめ鉄鋼業は73年をピークに生産縮小・工場閉鎖が行われた)。「生産性」の低いサービス業は、低賃金労働に対する需要が相対的に高く、シフト先「受け皿」となっている。また、家事の「外部化」として在る外食産業に依存する「都市的」な「労働者型生活」を反映し、ピッツバーグでも、レストラン、ファーストフードでの雇用増が見られ、人材派遣会社が急成長している⁹⁾。

第2に、「技術革新や情報化の影響」である。10年も前(1985年)に国防総省ソフトウェア技術研究所の誘致に成功したカーネギー・メロン大学をはじめ、

第1表 家族世帯の名目所得——所得5分位と上位5%：1993年

特徴	家族数 (1,000)	構成比較 (%)						
		計	最低 段階	第2 階層	第3 階層	第4 階層	最上 階層	最上位 5%
全家族	68,506	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	5.0
15～24歳	2,999	100.0	49.6	27.3	16.2	4.5	2.5	0.3
25～34歳	14,248	100.0	25.0	22.0	21.1	20.4	11.5	2.2
35～44歳	17,810	100.0	15.3	15.9	21.1	23.9	23.8	5.5
45～54歳	13,281	100.0	11.3	12.7	17.7	24.0	34.2	9.4
55～64歳	8,951	100.0	15.7	18.6	21.0	21.0	23.7	6.7
65歳以上	11,217	100.0	26.9	31.7	19.8	12.0	9.6	2.5
白人	57,881	100.0	16.9	19.9	20.7	21.2	21.4	5.5
黒人	7,993	100.0	41.4	21.6	15.9	12.1	9.0	1.5
ヒスパニック ¹⁾	5,946	100.0	35.3	26.3	18.4	11.9	8.1	1.5
家族形態：								
既婚主婦	53,181	100.0	12.7	18.8	21.1	23.1	24.4	6.2
妻のいない男性世帯主	2,914	100.0	29.8	26.4	21.2	13.3	9.3	2.1
夫のいない女性世帯主	12,411	100.0	49.1	23.4	15.2	8.5	3.9	0.7
18歳以下の嫡子有無								
無	32,050	100.0	16.6	21.6	20.4	20.2	21.3	5.4
有	36,456	100.0	23.0	18.6	19.7	19.8	18.9	4.7
1人	14,827	100.0	22.8	19.5	19.6	19.1	19.0	4.3
2人以上	21,629	100.0	23.2	18.0	19.7	20.4	18.7	4.9
世帯主の教育水準 ²⁾								
計	65,506	100.0	18.6	19.7	20.2	20.7	20.8	5.2
9年未満	5,614	100.0	45.3	29.4	15.8	6.3	3.2	0.2
9～12年（卒業せず）	6,756	100.0	37.4	28.2	19.1	10.4	4.9	0.9
高等学校卒業	21,340	100.0	19.5	23.9	23.9	20.9	11.8	1.7
大学（学位なし）	11,815	100.0	14.6	19.1	22.5	24.6	19.1	3.5
準学位	4,408	100.0	11.8	15.8	22.6	28.2	21.7	3.2
学生以上	15,574	100.0	4.7	8.2	14.7	25.0	47.4	15.8
学士	9,673	100.0	5.6	9.3	16.7	27.1	41.3	10.8
修士	3,687	100.0	3.3	6.8	13.4	24.5	52.0	16.6
専門職博士	1,297	100.0	2.7	5.2	6.8	17.0	68.3	40.3
博士	918	100.0	2.6	6.5	10.6	16.0	64.3	27.0

注) 1. ヒスパニックは人種を問わない 2. 25歳以上の者

出所) U.S. Bureau of the Census, *Current Population Reports*, pp.66-128

ピッツバーグに本拠を置く大企業（USX、ウェスティングハウス、PPG、アルコア等）でのハイテク・ビジネスへの関心は高い。こうした中で、高学歴・専門職需要が高まり、一部の高度な知識・技能を持つ労働者の賃金は上昇しているものの、圧倒的多数の一般労働者は低賃金に抑えられ、かつ、彼らの仕事は

コンピュータに代替される傾向にある。

さらに第3の要因としてあるのは、一連の「企業のコスト抑制策」の展開である。国際競争の激化を背景に、70年代末頃から、低賃金労働者を求めて外国や他州への生産拠点の移転、賃金カット、レイオフ、あるいは不安定就労者の雇用拡大などのコスト抑制策がみられる。さらに90年代に入って、周知のように、「M&A（買収と合併）」、「アウトソーシング（外部への業務委託）」、「スピノフ（分離・撤退）」等、ダウンサイジング（減量経営）による人員削減が強められている¹⁰⁾。

それらの促進要因としては、労働運動のこの間の停滞、労働組合の組織力・交渉力の弱体化があげられる。組合組織率は35.5%（1945年）をピークに、1994年には15.5%にまで落ち込み、民間企業では10.9%にすぎない。米国労働運動史の中でリーダー役でもあった全米自動車労組と全米鉄鋼労組が連邦政府の労働政策、製造業の空洞化に伴い、弱体化させられていった。

労働組合の影響力低下によって、米国の企業内労使交渉には次の「二つの変化」¹¹⁾が生じたが、その意味するところは大きい。

一つは、「組合労働者の賃金事情」の大きな変化である。まず組合労働者の賃金上昇率が低下した。具体的には、インフレ率への配慮もなく、賃金上昇の無い契約や賃金の低下を認める契約が増加したことである。また、80年代だけを見た場合でも、交渉後の契約で、第1年目に全く賃金上昇を伴わない契約が37.5%（87年）にも達した。

労働組合の組織率（ひいては労働組合の影響力）低下が、交渉結果にもたらしたもう一つの変化は、「規制的労働慣行の撤廃や弱体化」である。米国では、わが国とは異なり、70年代まで、労働組合は先任権や職務範囲の決定権（Job Control）などを通じて、規制的な労働慣行を企業側に遵守させ、労働条件を向上させ、雇用を確保することで「労働者型生活」の維持・再生産を可能にしてきた。しかし組合弱体化により、この先任権による配置、採用やレイオフ、また職務範囲の決定権などによる職務内容変更への規制が大幅に緩和されたことである。

以上にもるように、企業のコスト抑制策は、労働組合の弱体化と、労働組合

の企業のコスト抑制策への「加担」によって、成功裡になしえたものである。

Ⅲ 住宅・教育・医療保険問題

低賃金の勤労者生活は、さらに二つの賃金外負荷¹²⁾によっても不安定なものとなっている。一つは、貧富を問わず均一税率で課税される逆進課税である「間接税」が増える傾向にあることである。これにより、低賃金勤労者の重税感が強まっている。もう一つは、住宅費、教育費さらに医療費という、いわば準公共費と言える費用の高騰である。大所有による生活への巨大な影響力の下で、「労働者型生活」の豊かさと充実を求めれば、準公共費への依存度は高くなり、従ってその家計で占める割合も大きくなっている。

a) 住宅問題 (House Rent)

所得に占める最も大きな支出は住居費であり、住居費は医療費に次いで「消費者物価指数」の上昇率が高い¹³⁾。1982～84年を100とすれば、1994年は160.5となっている（ちなみに医療費は211.6）。「個人消費支出の固定加重物価指数」においても、1987年を100とすれば、1994年には131.9（ちなみに医療費は153.5）にもなっている。

さらに、「民間新築住宅の販売価格中央値」を見ると、全国平均では23,400ドル(1979年)から、64,600ドル(1980年)、122,900ドル(1990年)、130,000ドル(1994年)へと上昇し続けている。「既存一戸建ての販売戸数総数」も、161万2千戸(1970年)から、297万3千戸(1980年)、321万1千戸(1990年)、394万6千戸(1994年)へと増えており、同「販売価格」もそれぞれ23,000ドルから、55,700ドル、95,500ドル、109,800ドルへと上昇を続けており、新築と比して安いとは言え、若年層と下層階級にとっては頭金の支払や長期に及ぶローンの支払等が重圧であることに変わりはない。

ピッツバーグにおいても、「持ち家世帯と賃貸世帯との間での所得及び人種別格差」は歴然としている。また、わが国同様、若年低所得層での住宅購入取得は著しく困難である。アメリカン・ドリームは文字通り“夢”に終わろうと

している。黒人と白人との65才以下の持ち家世帯比率を見ると、黒人29.5%に対して、白人は54.2%であり、65才以上でも黒人47.6%、白人68%と格差は縮まってはいない。また賃貸世帯の住居費負担は年収の3割強であり、家計におけるウェイトの高さが窺える¹⁴⁾。

モータリゼーションの進展によって、中・上位所得層は、治安もさらに良く、大型店舗もある、快適な郊外に移り住んでいる。同市の「年間平均生活費」を報じた資料¹⁵⁾（1991～92年調査）に拠ると、極めて低めな基準モデルに設定されているが、ピッツバーグの市内と郊外とでは、8667.52ドル対12504.21ドルとなっている。これに拠れば、市内では郊外の年間生活費の約7割で生活できることになり、居住環境条件、住宅関連費用の差がそのまま反映している。

b) 教育（費）問題

住居費と並び教育費、特に私立大学学費の問題は大きい。アメリカの子供達の約8割は公立学校に通学しているが、学校が地域住民の教育税〔財産税 Property Tax〕に依って基本的に運営されているため、住民層の貧富差が直接、教育財政、教育内容等に反映し、居住地による学校間に著しい格差をもたらしている。

例えば、アリゲニーカウンティ（ピッツバーグ市を含む）の教育問題（公立学校）における報告『達成への挑戦』¹⁶⁾によると、武器を用いての暴力発生件数は1989年以降急増しており、9年生の4分の1（24%）、12年生の5分の1（19%）が、調査前1ヶ月以内に何らかの武器を学校に持ち込んでいる。学校に持ち込んだ「武器」の過半数はナイフであり、その他棍棒が11%、銃が10%であった¹⁷⁾。全米でも治安が良いとされるピッツバーグ地域でも、こうした驚くべき実態である。

従って、公立の義務教育やハイスクールで、子供達に「良い」教育を受けさせたければ、高額出費を覚悟で教育環境の「良い」地域に転居しなければならないという「隠れたコスト」¹⁸⁾が派生してくるのである。

しかも、いわゆる偏差値の高い有力私立大学ほど、授業料及び勉学生生活費が高い傾向にある。大学学部学生（州内）の1993-94年度の平均費用を見ると、

4年制公立大学の通学生が6,809ドルであるのに対し、4年制私立大学の通学生は15,200ドルであり、寮生ともなれば17,846ドルも要し、公立大学通学生の約3倍にもなる¹⁹⁾のである。

このような高学費の下で、ピッツバーグ市の黒人と白人との人種間の経済的条件の格差を反映して、4年制大学卒(25～59才)の白人が30.1%であるのに対し、黒人は10.8%という格差となって表れている²⁰⁾。

また、アメリカの私立中心主義的教育制度の下で、連邦政府の公費助成金の削減は、低所得層の教育にもたらす問題は極めて大きいと言わねばならない。

c) 医療保険問題

医療保険も家計に占める大きな支出の一つである。アメリカでは、国による国民保険制度は65才以上の全高齢者対象のメディケア (Medicare) と、低所得層対象のメディケイド (Medicaid) の二つ以外になく、極めて貧弱である。この二つの公的医療保障の対象者は全米で各々約3,200万人に上るが、それぞれ財源は異なり、前者は連邦政府、後者は州政府によって調達、運営されている。しかしいずれも深刻な問題を抱えている²¹⁾。

国による国民保険制度が貧弱な下で、アメリカでの医療保険はほとんどが民間主体のものである。しかし保険料が高いため、未加入者が多い。現在全米で3,500万人以上（人口の15%以上）が、医療保険の無保険者である。

なお、ピッツバーグ市には、国際的に有名な臓器移植センターを有するピッツバーグ大学医学部をはじめ、41の総合病院が情報ネットで結ばれ、機能している。だが、高水準の医療技術を受ける見返りは、高額医療費の負担となっている。

当然のことながら、民間保険は利潤追求を目的として運用されるものである。現代アメリカにおける医療・健康サービス業は、ビジネス・サービスと並んで、規模が最大でしかも高成長の業種の一つとなっている²²⁾（医療支出は総所得の2倍のテンポで増大し、国民一人当たりの増加率も年率4.3%に達する）。例えば、在宅医療サービスは220億ドルもの巨大市場にまで成長を遂げているのである。

他方、勤労者の多くにとっては、米国経済の活性化、企業競争力の回復過程は、同時に企業のリストラによる失業と労働苦の生活不安の増大でもある。現代「労働者型生活」の実相は、「階層分化」による生活の格差を露にしており、医療・健康サービス面でも、所得の高い層ほど、確実に高い質のサービスを楽しむことができるという、「受益者負担主義」をベースにしている。生活における自己責任や自助努力では克服できない“貧困”そのものが顕在化している。

IV 勤労者生活と家計消費構造

低所得・低賃金の勤労者にとって、住宅・教育・医療費といった準公共費用の高騰は、家計収支に重大な影響を及ぼすものである。好景気を個人消費が支えているとの見方があるが、「労働者型生活」を営む勤労者の家計消費は、一体どのような展開を見せているのかを検討してみよう。

80年代の消費拡大に関して言えば、主として自動車を中心とした耐久財需要の増大によっていた。自動車の新規登録数は、87年の1012万3千台から、91年823万4千台へと、景気低迷の影響を受けて減少しているが、93年は833万台と回復の兆しが見られる。なお、従来よりアメリカは貯蓄率の低い国であったが、80年代に入ると、貯蓄性向は8.3%(1984年)から4.2%(1994年)へと半減している。また、可処分所得との関連では、すでに79年代から限界消費性向が100%を超えるといった「極端な消費依存体質が定着」²³⁾していた。

一人当たりの個人所得は家族数の低下に伴い増加する傾向を持つため、現在一人当たりの実質消費水準・消費額は上昇している。しかし、「消費者物価総平均」は、90年を100とすれば、94年は113.4と上昇し、「公共料金」も91年104.0、94年113.6と上昇しており、これを考慮すれば、勤労者の個人消費は実質的な減少、停滞状況にあると言える。

第2表は、「全消費者家計の87年、90年、93年の年間平均支出」を示したものである。切り詰めで目立つ費目は、「外食費」と「アルコール飲料」であり、逆に増えているのは、節約のしにくい「住居費」、「交通費」、「医療・保険」である。

第2表 全消費者家計の年間平均支出

項 目	(ドル)		
	1987	1990	1993
全消費者家計 (1,000)	94,150	96,968	100,049
支出、計	24,414	28,381	30,692
食費	3,664	4,26	4,399
食費／自宅	2,099	2,485	2,735
外食費	1,565	1,811	1,664
アルコール	289	293	268
住居費	7,569	8,703	9,636
衣料および関連サービス	1,446	1,613	1,676
交通費	4,600	5,151	5,453
保健	1,135	1,480	1,776
タバコ類および喫煙具	232	274	268
生命保険	294	345	399
年金・社会保障	1,881	2,248	2,509
その他	3,305	4,003	4,308

出所) U.S. Bureau of Labor Statics, *Consumer Expenditures*, 1993.
より作成

「消費者物価指数」のうち、1982年～84年を100とすれば、「住居」は94年に160.5に、「医療費」は94年に211.0（同）と上昇しており、この2費目の上昇は他のいずれの費目をも大きく上回っている。こうした準公共費目の上昇は、家計支出に反映しており、低所得層にとって家計のやりくりを更に困難にさせる。

また、生活の社会化の進展は、生活領域・生活圏を押し広げることであり、それは範囲の広がった生活を維持するための消費の増大を伴うものである。

一般に「高消費」・「低貯蓄」傾向はアメリカ勤労者の消費パターンを示すものと思われがちであるが、私が聞き取り対象としたピッツバーグの労働者達の言葉²⁴⁾からは、その生活が「高消費」や「消費の个性的高級化」などから大きくかけ離れていることが分かった。彼女らは、予測通り、「低価格志向」をベースに、「被服や外食費」といった「選択的支出」の一部を真っ先に切り詰めていたが、そればかりか、「食費」や水光熱費の「基礎的支出」まで大幅に

切り詰めていたのは、驚きであった。労働苦・生活不安が拡大している勤労者生活からは、「高消費」の実体は見えてこない。「高消費」の正体は別のところに在るのである。

かかる「高消費」に関して、それは消費者信用を利用した「借金漬け」の消費であり、ここ数年間の貯蓄ブームも個人の株式投資信託への投資に依るものとの指摘²⁵⁾がある。ミシガン大学調査では、所得が下から20%以内の階層の純資産（資産から負債を引いた額、94年）は▲（マイナス）7000ドルである。84年には▲3200ドルであったから、借金が増えたことになる。一方、それ以外の階層は純資産がこの10年でおおむね3割増えている。このデータから「貯蓄ブームは中所得者以上で、借金漬けは低所得者層を中心に広がった」と同大学は結論づけている²⁶⁾。そうした彼らの消費行動とともに、高所得者層が“個人消費”をリードし支えていたのであり、「高消費」を示す数値の現実的基盤は極めて脆弱なものであると言える。

また、不適切な政府の貧困測定基準²⁷⁾によっても、現在全米には3,930万人（1993年）の「貧困水準以下の人口」がいる。失業率5.9%（1995年9月現在）のピッツバーグPMSAには、ホームレスを含む失業者は66,100人（5.9%）もいるが、借金漬けの低所得者層はいわゆる「貧困層」（アンダークラス）予備軍であるといえよう。

V 結びにかえて

アメリカ経済の活性化の一方で、勤労者の生活不安は増大し、矛盾を深めている。生活を支える基盤、社会・経済的枠組み構造が問われているのである。

「アメリカン・ドリームの実現」が困難となっている中間所得層は、保守的政策を支持する傾向²⁸⁾を強めている。アフターマティブ・アクションによる雇用差別撤廃や移民法改正による技術労働者の入国制限、さらには不法移民に対するサービスの廃止を政府に求めている。

そうした動きを受けてクリントン大統領は、福祉給付を制限し、福祉行政の権限を州政府に移すなどの内容の福祉予算削減の「福祉改革法案」²⁹⁾に署名

(1996年8月)した。しかし、これは母子家庭や低所得層の生活維持を一層困難にするものと懸念されている。

こうした状況下で勤労者の生活不安が拡大するシステムをどう改変すべきであろうか。アメリカ勤労者生活が直面する主要課題の解決の方向をピッツバーグ「労働者型生活」というフィルターを通して考察し、わが国の直面する課題とリンクさせることで結びにしたい。

第1は、総合的公共政策及び制度を確立する課題である。高い失業率、中間所得層のマイノリティ（黒人、ヒスパニック等）敵視、財政赤字問題が引き起こす世代間対立、貧弱な年金・医療保険制度の現実から見て、人種別・階層別の総合的な社会保障拡充が焦眉の課題となろう。

ピッツバーグは、非営利の民間組織であるアリゲネー地域開発協議会（ACCD）を中軸に、地域開発を成功裡に進めてきているが、同市の経済政策、例えば『21戦略』（1985年）³⁰等を見ると、それが労働政策、社会福祉、教育・文化政策等にも通ずる、総合的かつ長期的な政策であったことが分かる。政策化のベースはあくまでも勤労者生活向上のための構造転換にあり、かつ大企業への民主的規制が指向されていることは重要である。

第2は、雇用を確保し、労働生活条件を抜本的に改善させる課題である。大企業のリストラを規制し、地域産業の新たな育成と雇用創出が重要となる。その際、雇用が確保されても、あまりの低賃金のために、複数の職場を同時に持たざるを得ない「働きすぎの労働者」³¹を生む事態は避けなければならないであろう。

そういう点でピッツバーグ市の事例は大いに参考になる。「鉄冷え」下においても大企業本社がピッツバーグに踏みとどまった同市では、官民パートナーシップが発揮され地域再興に取り組んだ。同市の製鉄所跡地には大学のハイテク、バイオ、マルチメディア等の分野の研究所や先端技術センターが建設された。さらに、有力産業・企業を確定し、産業ターゲットを明確化するための研究³²もなされ、ベンチャー企業の育成・設立も政策的に力が入れた。そうした研究方向とその成果が、米国90年代以降の「アウトソーシング」、「スピン

オフ」などのダウンサイジング（減量経営）回避に生かされるためには、「労働者型生活」の抜本的改善というターゲットの具体化が重要となろう。

第3は、そうした制度を確立し、具体的に実施・運用するための財源確保の課題である。勤労者の権利として「国と企業からの財源」拠出が基本原則となる。

そもそも医療保険制度が貧弱なアメリカにおいては、財政赤字・「財政危機」論を直接の背景として、「社会的弱者保護」のための福祉行政は更に大きく後退している。例えば、生活保護をあてにして働かない「福祉漬け」層の出現等を理由に給付を生涯で最高5年間に限定し、受給2年後から就労を義務付ける等給付支給に厳しい制限を設け、かつ、現行2,600万人が恩恵を受けている「フード・スタンプ（食料券）」を子供がいない場合は「3年間に3ヶ月」と制限する³³⁾などである。

私が実施した聞き取り調査の事例でも見たように、一般勤労者の生活には「食費」や「水光熱費」等の「基礎的支出」まで切り詰めている実態がある。受益者負担主義の下での社会保障や社会福祉の「有料」化が、貧困・低所得層にも拡げ適用されることになる。

現在の「労働者型生活」に見られる勤労者やその家族の失業や貧困が、所得・資産格差をつくり出す社会構造・システムの下で生じている以上、富の再分配を国と企業に権利として要求することは当然であろう。現在連邦政府は、州や地域の産業政策に資金は出すが、規制力は発揮していない。その連邦政府に、どう働きかけ労働者の生活基盤を社会的に整備・強化させるかは重要課題である。連邦政府と労働者の雇い主に直接、総合的な公共費用、社会保障・社会福祉費用の支出を要求する（ピッツバーグでは、地元財界が当該費用を負担協力している）ことが財源問題の基本であろう。

第4は、勤労者の生活維持・向上のために、労働組合をはじめとした市民・住民の共同ネットワーク形成を強めるという課題である。「アメリカン・ドリーム」という国民統合の理念が有効に機能しえなくなりつつある現在、大都市周縁での治安は悪化しており、家族及び地域の共同性が弱体化している。しかし、都市住民の生活構造においては今なお、「家族・近隣・職場はプライマリーコ

ンタクトの行われる場面であり、これらの集団は個人の生活の全面でないまでも、その集団内における個人の行動を規制³⁴⁾している。職場における労働組合の民主主義、資本側との交渉力の発揮、地域あるいは住民自治への参加のあり方は、勤労者生活の内容と水準を規定するものである。

ピッツバーグでは、労働組合や住民側のイニシアティブは極めて弱く、財界・産業界・大学のハーモニーの良さで効果をあげた側面が大きい。ところで、アメリカ各地ではノンプロフィット・オーガニゼーション（民間非営利組織・団体）が、低所得層の住宅や仕事の重要な供給者・斡旋者として伝統的に力を発揮している。

だが、当然のことながら、現在コミュニティが抱える多くの深刻な生活問題は、コミュニティ開発法人組織（CDCs）や教会その他の民間非営利組織で全て解決できるものではない。生活維持の支援・保障は、国家責任に属することを基本³⁵⁾に抑えつつ、こうした非営利組織の運動が労働組合や地域住民との共同的ネットワークを形成し、民主主義的イニシアティブを発揮していくことが不可欠と思われる。

以上の主要4課題は、所得格差の拡大、低賃金・雇用不安、生活悪化の進行過程で相互に関連を強めている。それは、高度な生産諸力を擁し生活の社会化を進めることで都市的な「労働者型生活」が、制度としての社会保障・社会福祉拡充の緊要性を高めていることでもある。真の豊かさを求める運動は、生活を規定する生産関係への異議申し立てであり、その課題の重さは「ルネッサンス・シティ」の挑戦と模索過程に看取される。

そして今日、90年代幕開けとともに労働運動及びコミュニティ開発運動において、勤労者生活を豊かで実りあるものにするための新たな動き³⁶⁾が台頭してきている。

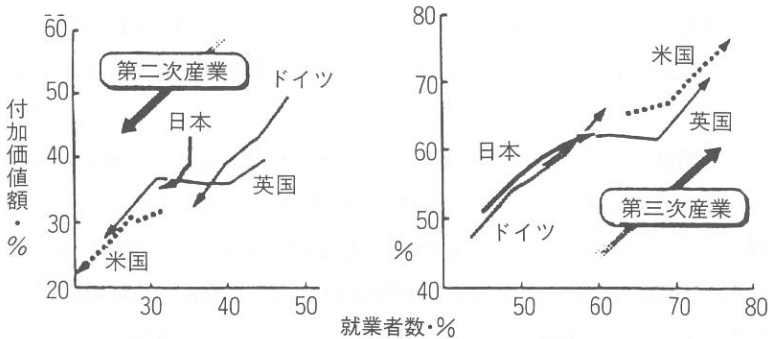
現代勤労者の直面する深刻な生活問題を解決する上で、国家責任・公的責任を果たすよう政府、企業に要求していく課題は、勤労者側の地域的共同ネットワーク形成³⁷⁾によるイニシアティブの発揮にかかっていると見えよう。

その具体的な取り組みの行方と結果は、わが国の勤労者生活問題を考える上で、大きな示唆を与えるものになるろう。

註

- 1) 日本貿易振興会も「ベスト・シナリオをたどるアメリカ経済」と評している。「〈座談会〉死角を見つけにくい96年アメリカ経済」『週刊エコノミスト』毎日新聞社、1996年4月22日号。
- 2) ポスト（脱）工業化との関連で次のグラフが参考となる。

主要先進国の産業構造の変化（1970～93年）



(注) 96年版通商白書（ドイツは旧西独地域）
出所）『日本経済新聞』1996年6月24日付（朝刊）

- 3) 真田は「現代市民社会の生活構造」古沢友吉・真田は編『現代市民社会全書4 生活』同文館出版（株）、1976年、19頁。
- 4) 同上、27～28頁。戦後型生活様式内容を特徴付けるために用いられた概念であるが、分析概念として有効である。なお、同書以外にも生活・生活様式の研究に関しては、三浦典子他編の『リーディングス日本の社会学5 生活構造』（東京大学出版会、1986年）、橋本和孝『生活様式の社会理論—消費の人間化を求めて』（東信堂、1987年）、成瀬龍夫『生活様式の経済理論』（御茶の水書房、1988年）等多い。
- 5) ピッツバーグ市について言えば、ランド・マクナリー社の『地域評価年鑑』（1985年2月刊）では同市が全米一の「住みよい街」に選ばれてもいる。Brian J.L.Bery, *The Nation's Most Livable City : Pittsburgh's Transformation, "The Future of Winter Cities"*, 1987.

ピッツバーグとは、統計上および地域の共同性から、シティ（369,879人、1994年現在）を核とするアリゲニーカウンティ（1,334,396人）が、より現実的な生活圏を指す。「労働者生活」の事実上の同生活圏はピッツバーグPMSA（Primary

アメリカにおける勤労者生活の現状と課題（荒岡）

- Metropolitan Statistic Area) として、アリゲニー、ワシントン、フェイアットおよびウェストモラントの4カウンティまで広がるものである。
- ヴィージェイ・シン、奥川櫻豊彦、川口清史「産業構造と地域経済再生の戦略」『立命館大学産業社会論集』第22巻第2号所収、1987年9月刊参照。
- 6) 報告書『米国経済の構造変化とその背景』大蔵省財政金融研究所、1995年7月、78～79頁。
 - 7) Edward N. Wolff, *Top Heavy : a study of the increasing inequality of wealth in America*, New York, Twentieth Century Fund Press, 1995, 及び A. Hacker, *Two Nation : Black and White, Separate, Hostile, Unequal*. Ballantine Books, 1992 (『アメリカの二つの国民』明石書店) 等がある。
 - 8) 「サービス経済化」、「技術革新・情報化」の影響及び「企業のコスト抑制策」の3点に関する説明は、『日本経済新聞』1995年12月6日付に依っている。労働組合の弱体化とリンクさせて考察すると、重要な指摘である。
 - 9) Ralgh Bangs et al., *Industry Targets for Pittsburgh Region*, February 1994, University of Pittsburgh, UCSUR, p. 9.
 - 10) 1996年上半期(1～6月)の米企業の人員削減数は27万513人で、前年同期に比べ28%増え、過去最高の人員削減数を記録した93年上半期の実績を6%も上回った、との報告もある(『日本経済新聞』1996年7月10日付)。
 - 11) 前掲報告書、58頁。
 - 12) 進藤栄『アメリカ 黄昏の帝国』岩波書店、1994年、90～93頁。準公共費とも言うべきの3費目については、大沢真知子も示唆に富む論述を試みている(「米国勤労者生活の実態と変化」『日本労働協会雑誌』、1988年、参照)。
 - 13) U.S. Bureau of the Census, *Current Construction Report*, series C 20.
 - 14) Raymond L. Reaves et al., *Black and White Economic Conditions in the City of Pittsburgh : A Benchmarks Special Report*, June 1995, University of Pittsburgh, University Center for Social and Urban Reseach. 本稿での黒人に関する統計値は Reaves らの調査研究の成果に負っている。
 - 15) Integra Bank, *Back To The City*, Neighborfair Pittsburgh Inc., 1992.
 - 16) Baseline Report : *The Challenge to Achieve*, Allegheny Policy Council, 1994, p.56.
 - 17) 同上
 - 18) 大沢、前掲論文、22頁。
 - 19) The College Board, *New York, NY. Annual Survey of College*, 1993.
 - 20) 註3)、同 p.15

- 21) 西村周三「医療・福祉改革は忘れられたのか」『経済セミナー』日本評論社、1996年9月、参照。
- 22) 大蔵省、前掲報告書 43～44頁。
- 23) 竹中平蔵「消費と設備投資」『経済セミナー』日本評論社、1988年6月、96頁。
- 24) ピッツバーグ大学UCIS院生の協力を得て、1995年10月に調査。調査対象は、Giant Eagle (grocery shop) の2店舗 (Shadyside 及び Squirrel Hill) で働く黒人女性。聞き取り対象人数は27名と少なく、かつ、本稿主題に即した調査目的での聞き取りではなかったものの、「アメリカン・ドリームの実現」とは大きくかけ離れたところで生活を営む低所得層の生活と意識を理解できた。
- 25) 『日本経済新聞社』1996年6月28日付 (朝刊)。
同記事は、1995年の「総資産利益率で全米トップに立った銀行は、消費者ローンに特化したMBNA (デラウェア州) であったこと」、さらに、「大手カタログ業者のフィンガーハット社は、昨年初めに始めたクレジットカード発行枚数が1年間で70万枚以上に達し、消費者信用の規模でも有力地銀並みになった」と報じている。
- 26) 同上。また熊坂有三は、株式投資ミューチュアル・ファンドへの新規ネット・キャッシュフローの増加の理由の一つは、「ベビー・ブーマーの高齢化に伴い拡大している個人退職勘定 (IRA)、自営業者退職勘定 (キーオプラン)、401kなどの企業年金の投資手段として、それが人気を集めている」ことにあると指摘している (『エコノミスト』1996年10月22日号、毎日新聞社、55頁)。
- 27) 小谷義次『病める合衆国 現代アメリカの貧困化』新日本出版社、1993年、第3章参照。
- 28) “Bussines Week”, May 11, 1996.
- 29) 『日本経済新聞社』1996年7月8日付。
- 30) City of Pittsburgh, County of Allegheny, University of Pittsburgh & Carnegie-Mellon University, *Strategy 21: Pittsburgh/Allegheny Economic Development Strategy to Begin the 21st. Century* (Pittsburgh: Office of the Mayor, 1985.)
- 31) Juliet B. Schor, *The Overworked American: The Unexpected Decline of heisure*, Basic Books, 1993.
- 32) Ralph Bangs et al., *Industry Targets for the Pittsburgh Region*, University of Pittsburgh, University Center for Social and Urban Research, February 1994.
- 33) 『毎日新聞』1996年8月20日付朝刊
- 34) 倉沢進「都市化と都会人の社会的性格」前掲三浦典子他編書 230頁。

- 35) 真田是「臨調『行革』の10年と社会福祉の将来像」『賃金と社会保障』1994年12月上旬号、労働旬報社。同論文は、国民生活は社会保障型生活様式への道を進むことを強調している。
- 36) Bob Hooverの記事 (*Hard Labor : 101 years after the infamous homestead lockout, unions still struggle to survive*)、Pittsburgh Post-Gazette, September 5, 1993. 及び秋元樹「アメリカの労働運動は動き始めたか? -チームスターズ」を注視せよ」『労働経済旬報社』1996年1月上旬号、労働経済旬報社参照。ここでは、常にマフィアとの関係や幹部の腐敗が取りざたされていた中で、ついに歴代5人の委員長のうち4人までが起訴され服役したアメリカ最大の組合チームスターズ（組合員130万人）で1991年12月に起きた「革命」的役員選勝利や、AFL-CIO会長選挙でのJ. スウィーニーの勝利（1995年10月）等を紹介している。
- 37) 上野真城子「コミュニティ開発運動」『世界』1990年11月号、岩波書店、及び大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房、1995年参照。後者は、拙稿の視点とは異なるもののアメリカ個人主義を背景としたネットワーク論研究として興味深い論点を提示している。

付記)

本稿は、大阪経済法科大学「海外研究員制度」に基く研修成果の一部であり、本学総合科学研究所月例研究会報告（1996年10月度）の主たる要旨でもある。

95年度「海外研究員」の私は、1995年4月から1996年3月までの1年間、University of Pittsburgh, University Center for Social and Urban Research (UCSUR)の客員研究員としてピッツバーグ（アメリカ合衆国）に滞在し、研修する貴重な機会を得た。この度の海外研修の成果を今後の研究に活かしていきたいと思う。

空港にて出迎えてくれたJoe (F, J, Sarknas) 先生をはじめ、研修生活の充実に向けて、奥川櫻豊彦立命館大学教授、Dr. Vijai P. Singh招へい教授〔UCSUR所長〕と同スタッフ、T. McKechnie教授〔UCIS副所長〕、Randy Hodson教授〔労働社会学研究・Indiana University〕、そしてHoward Scott氏〔労働事情調査・United Steelworkers of America Communications Department〕等など、本学以外にも多くの方々へ便宜を図って頂いた。記して謝意を表したい。なお、脱稿後、藤本武氏の大著『アメリカ資本主義貧困史』（新日本出版社、1996年10月刊）を読む機会を得た。本稿の関連文献の一つとして同書第8章を中心に是非ご一読願いたい。

